

令和2年 9月18日

白老町議会  
議長 松 田 謙 吾 様

総務文教常任委員会  
委員長 吉 谷 一 孝

本委員会は、所管事務調査を終了したので、その結果を次のとおり報告します。

記

- 1 調査事項 (1) スポーツ施設と今後について
- 2 調査の方法 (1) 事務調査
- 3 調査日程 (1) 令和2年7月21日(火) 事務調査  
(2) 令和2年8月4日～14日 団体アンケート調査  
(3) 令和2年8月21日(金) 事務調査
- 4 出席委員  
委員長 吉 谷 一 孝 副委員長 佐 藤 雄 大  
委員 前 田 博 之 委 員 大 淵 紀 夫  
委員 氏 家 裕 治 委 員 小 西 秀 延
- 5 説明のために出席した者の職・氏名  
生涯学習課長 池 田 誠 生涯学習課主幹 川 崎 真 也  
生涯学習課主査 葉 廣 照 美
- 6 職務のために出席した者の職・氏名  
議会事務局長 高 橋 裕 明 主 査 小野寺 修 男

## 7 調査結果

本委員会は、スポーツ施設と今後について、担当課の説明及びスポーツ団体の現状・課題についてのアンケートを行い、所管事務調査を終了したので、その内容を次のとおり報告する。

### 【スポーツ施設の状況について】

町内のスポーツ施設の設置年、改修状況、利用状況等について、屋内施設4か所と屋外施設7か所を対象に整理した資料から、設置年は古い施設では総合体育館の昭和45年（1970年）であり、新しい施設でははまなすスポーツセンターと陸上競技場の平成6年（1994年）である。いずれも26年以上が経過し故障や破損等の老朽化が進んでおり、問題が生じると緊急修繕や応急修繕で対応している。

利用状況は、人口減少や少子高齢化による利用者数の減少が見られる。また、一部では使用が困難な施設・設備状況もあり、利用者数も全体的に減少傾向にある。しかし、総合体育館のトレーニング機器導入に見られるように、設備の更新や増設等により利用者数の増加もある。

### 【スポーツ団体等の意見・要望について】

担当課で把握している団体からの意見・要望状況を受け、本委員会が独自に白老町体育協会加盟団体単位協会と白老町スポーツ少年団に対してのアンケート調査を実施した。回答状況は前者が28団体中19団体（回答率68%）、後者が9団体中7団体（回答率78%）であった。

主な意見としては、①会員の高齢化と参加人員の減少、②運営資金の減少、③施設の老朽化と管理等の適正化が挙げられた。会員が高齢化し、事務局の担い手がないことで存続ができない団体や、少年団については少子化による参加団員の減少が顕著であり、閉団を予定する団体があった。

団体活動の拠点としているのは、主に公共施設であることから、活動に支障のない限り、またはそれぞれに工夫をしながら施設を利用し活動している状況である。一部で民間施設を利用している団体では、民間経営の状況から運営への支援や存続の要望も見られた。

施設状況で改修等が必要であると要望されたのは、26年が経過するはまなすスポーツセンターの床面（砂入り人工芝）の改修であった。当センターは屋内施設であり、雨天や冬期間に多目的スポーツに活用できることから、多くの利用が見込まれており整備の必要度は高い。

また、町民温水プールは、老朽化が水質・水温・室温管理に支障が出ることや、水漏れが起きれば使用不可能となることから修繕が繰り返されている。さらに、使用制限が生じているのは、桜ヶ丘テニスコートである。30年以上にわたり改修されていないため、床面（ラバーコート）が劣化によるアスファルトの表出や汚れのためボールの消耗が激しい状況となっており、その改修により硬式・軟式の利活用や児童・生徒の利用拡充を可能とする砂入り人工芝への床面改修の要望が出されている。

#### 【委員会の意見】

- スポーツ施設と今後について調査を行った結果、本委員会では、長年にわたるスポーツ環境の変化と今後も予測される人口減少に対して、将来に向けた施設の在り方や展望・取組を整理して、実効性ある施設整備計画の策定・推進と近隣市を含めたまちづくり全体への位置づけを明確にしていくことが重要であるとの意見がまとめられた。
- 子供に対しては、身近に団体スポーツができない状況から、施設配置の在り方や広域移動の方法などに対する取組が重要となり、その対応方法を具体的に検討・実行していくことが必要となっている。
- 町の体育協会が各団体との連携を図り、会員数や活動内容を把握して指定管理者としての利用促進を図り、管理責任を果たす必要がある。
- スポーツ施設とスポーツ振興は密接な関係にあり、施設は多様に配置されることが望ましいが、利用者数や施設管理に要する収支も考慮されなければならない。特に、団体要望があったはまなすスポーツセンターの活用に有効な改修とテニスコートの集約や活用の利便性、広域化などを十分に検討しながら、施設の改修や配置をスポーツ振興につなげる必要がある。
- 全ての施設を整備するというのではなく、町民ニーズに応えた必要なスポーツ施設の取捨選択をしなければならない。また、改修や新設する場合は複合型施設を視野に入れ、その中で賑わいの場の創出、民間活力の導入をしながら地域間交流を図っていく必要がある。
- このたびの所管事務調査はスポーツ施設の今後について取り上げたが、町の財政状況をはじめ、人口減少や少子高齢化が大きく影響していることから、スポーツ施設全体の在り方や方向性を、町民や活動団体とともに考えていくことが必要である。今後、本委員会としても一過性で終わらせることなく調査・検証を続け、時代を先読みするような政策展開を含めた白老町におけるスポーツ振興を具体的に示していくこととしたい。